

【原 著】

学校と地域をつなぐ連携支援員の教育観形成に関する研究
—理想を具体化する過程に注目して—

波多野 雅俊 桑原 敏典

A Study on the Formation of Educational Philosophy of Collaboration Coordinators
Linking Schools and Communities
-Focusing on the Process of Embodying Ideals-

HATANO Masatoshi, KUWABARA Toshinori

2024

岡山大学教師教育開発センター紀要 第14号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.14, March 2024

学校と地域をつなぐ連携支援員の教育観形成に関する研究

—理想を具体化する過程に注目して—

波多野 雅俊※1 桑原 敏典※2

本研究は、外部人材の教育観に着目し、インタビュー調査を通して連携支援員の教育に関する理想とその具体化の過程を明らかにしようとするものである。対象とするのは、Y 県で連携支援員として活動した経験を持つ 4 名である。近年、「社会に開かれた教育課程」の推進により、地域と連携した授業の開発や学校現場における「地域コーディネーター」をはじめとした連携支援員の配置が進んでいる。全国都道府県教育長協議会第 2 部会(2019)や地域・教育魅力化プラットフォーム(2019)などにより連携支援員の実態に迫った量的研究が行われるなど、連携支援員に注目が集まっている。本研究では、学校と地域の橋渡し機能を果たしている連携支援員の理想と、その理念の具体化の過程を分析し、連携支援員の教育観が形成される過程を解明したい。

キーワード：連携支援員，教育観，理想，具体化

※1 岡山大学大学院教育学研究科大学院生

※2 岡山大学学術研究院教育学域

I はじめに

本研究における連携支援員の定義は、「都道府県立学校において、学校における教育や教育環境をより魅力あるものとするため、学校内(生徒、教職員、授業、部活動、学校行事等)と学校外(地域内外の教育資源、行政、大学、NPO、メディアなど)をつなぎ、効果的な学習活動を創出する役割を担う役職¹⁾」である。

連携支援員は 2018 年度時点において、全国で約 140 名配置されている。また、連携支援員に関する調査において、43 の都道府県が「必要」と回答しているように、連携支援員を配置する必要性が全国的に高まってきている現状がある²⁾。このように、連携支援員が求められている背景として、平成 27 年 12 月 21 日に、学校と地域の連携・協働を一層推進していくための仕組みや方策を提言した中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働のあり方と今後の推進方策について」が挙げられる。本答申においては、学校と地域の連携を担う役割として「地域コーディネーター」といった連携支援員の配置が推進されている。また、全国的な少子高齢化の進行に伴い、学校の統廃合が進んでいることも背景として挙げられる。若者の地域外への流出を意味する学校の統廃合は、市町村の持続可能性に大きな影響を与えるものであるため、地域にとっても学校の存続が重要な課題となって

いる。このような流れに伴い、外部人材と連携した授業を教師だけではなく、連携支援員がその役割を担う場合も多くみられるようになってきている。全国都道府県教育長協議会第2部会(2019)の調査によると、連携支援員の職務・活動内容について「総合的な学習の時間や学校設定科目等の学習内容の検討や授業実施時の協力、外部のコーディネート」と回答したのは連携支援員を導入している19県の内12県であった³⁾。このように、外部との連携構築の延長線上として総合的な学習の時間の企画・運営を連携支援員の役割と設定する学校が増えてきていることが明らかとなっている。

連携支援員の配置によって島根県立隠岐島前高等学校に代表されるように、統廃合の危機を脱し、学校と地域が連携した教育の先行事例として挙げられるほどにまで教育の魅力化が実現されるという成果がある一方で、課題点も挙がっている。第一に、「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分⁴⁾」であるという点である。連携支援員が思い描いている学校と地域の連携構築の在り方について、学校や行政の職員が十分に理解できておらず、その認識の差異が連携を推進する際の阻害要因になってしまっているのではないか。第二に、「コーディネーターを継続して担う人材がいない⁵⁾」という点である。この背景として、「不安定かつ低賃金で役割の重要性にあわない処遇・環境・条件で働いている実態」や「養成・育成するシステムがない」といった課題が挙げられている⁶⁾。そのため、連携支援員の教育に関する理想の具体化の過程を明らかにすることは、連携支援員の教育観形成の背景を明確にし、スムーズな学校現場への連携支援員の導入につながるのではないか。本研究では、連携支援員の教育観に着目し、連携支援員の教育に関する理想とその具体化の過程を明らかにすることを目指す。

Ⅱ 先行研究の分析

1 地域と連携した授業開発研究の動向

本節では、地域と連携した授業開発の動向に着目した松岡(2007)と外部人材と連携した授業開発の到達点である井上(2022)の研究を取り上げ、その特質と課題を明らかにする。

第一に、松岡(2007)による社会科教育における地域連携の動向に関する研究を取り上げる。松岡は社会科教育の基本的性格について、地域との連携、中でも特に地域社会への参加としての連携という視点を大切にしてきたとし、様々な観点で地域連携に関する諸研究を整理したという点に特質がみられる⁷⁾。松岡は社会科の基本的性格に深くかかわる地域との連携というテーマに焦点を当て、これまでの『社会科教育研究』誌上に掲載されている論文を以下のように整理している⁸⁾。

地域連携に関する研究動向⁹⁾

- A. 地域教育計画および地域調査の在り方に関する研究
- B. 地域社会の変容と地域学習の改善に関する研究
- C. 生涯学習社会における社会科教育の役割に関する研究

D. 市民性教育としての社会参加学習に関する研究

特に、Dの研究分野については1990年代後半より、社会参加が目指された実践が多く行われている。これらの研究動向を踏まえ、松岡は地域連携の目的について以下のように述べている。

地域との連携を志向することの目的は、地域社会内の諸事象を認識するための手段として、地域人材や地域施設を活用したり、地域素材の活用による教材開発を行うことだけではなく、むしろ、認識したことを基にしながら、子どもたちに地域の課題解決に向けた活動に参画させることを通して市民的資質を育成しようとしていたといえる¹⁰⁾。

つまり、地域との連携は地域の教育資源を一方的に学習活動に活用するのではなく、実際に子どもたちが地域住民等との交流や地域課題の解決を通して地域社会に参画することが重要な目的となるということである。このように、社会科教育の分野における地域との連携に関する多様な研究の蓄積を踏まえ、社会科教育の地域連携に関する研究の特徴とその意義を示したという点で特質がみられる。

第二に、外部人材と連携した授業開発の到達点である井上(2022)の研究を取り上げる。これまで、社会参画を行う授業開発については、その多くが総合的な学習の時間に着目したものであった。しかし、昨今の地域連携の必要性の高まりにより、総合的な学習の時間以外での授業の開発が進められている。その中でも、社会科における地域と連携した授業開発の到達点として挙げられるのが、井上の「外部人材と子どもの熟議を促す社会科授業」の開発研究である。井上は、「外部人材と子どもの熟議を促すためには、教室に専門家と非専門家という立場や権威性にとらわれないコミュニケーションを可能にする公共空間を創出することが重要である」という考えの下、授業開発を行っている¹¹⁾。井上は、地域社会との連携を通した社会科授業の先行研究として、唐木と田本の研究を取り上げている。そして、外部人材と子どもの協働的な関係性構築のための議論の在り方が解明されていないという点に着目し、「熟議」を用いることで解決を試みている。井上は「熟議」を用いた授業開発の成果として「他者との協働的な関係性としての共通善の形成を実現するためには、学校に公共空間を創出させ、外部人材と子どもの熟議を促す指導が必要になること」を明らかにした点を挙げたうえで、課題点として以下を挙げている¹²⁾。

今後の課題は、消防士以外の外部人材や関係機関と連携した単元開発を行い、地域社会と学校の連携方法の在り方を検討すること、地域社会と連携する社会科学習を推進する教師の教科観や学力観を明らかにすることの二点である¹³⁾。

つまり、地域と連携した授業を充実させていくためにも、異なる背景を持つ外部人材の特質に合った授業開発を進めることと、授業を構築する教育者の地域連携に対する考え方を明らかにしていくことが重要となるということである。

以上のように、これまで地域と連携した授業に関する研究は複数行われている。しかし、「社会に開かれた教育課程」や「地域とともにある学校」をより推

進していくためには、学校側の地域連携の意義だけでなく、外部人材を含めた地域側の意義についても明らかにしていく必要があるのではないかと。

2 外部人材の教育観に関する研究の特質と課題

本節では、外部人材の教育観に着目した研究として、「地域おこし協力隊」に焦点を当てた小林・中塚(2022)、柴崎・中塚(2018)の研究と、島根県の「高校魅力化コーディネーター」に焦点を当てた地域・教育魅力化プラットフォーム(2019)の研究を取り上げ、外部人材の教育観に関する先行研究の特質と課題を整理する。

外部人材に関する研究については「地域おこし協力隊」に着目したものが多くみられる。地域おこし協力隊は「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力行動」を行いながら、その地域への定住を図る取り組み」である¹⁴⁾。「地域おこし協力隊」は地域おこしをはじめ、学校教育への関わりという点でも注目を集めている。

この「地域おこし協力隊」等の外部人材の継続につながる働きかけに着目した研究として、小林・中塚(2022)の研究が挙げられる。小林らは対象地域に地域外から関わってきた外部人材へのインタビュー調査を通し、仕事の継続につながる地域住民の働きかけを明らかにしている¹⁵⁾。また、「地域おこし協力隊」が職務に当たる際のリアリティ・ショックを隊員の視点で明らかにした研究として、柴崎・中塚(2018)の研究が挙げられる。柴崎らは外部人材のリアリティ・ショックについて「設定された活動に関するリアリティ・ショック」「キャリアの方向性に関するリアリティ・ショック」「自身のスキルの未熟さに関するリアリティ・ショック」「立場や待遇に関するリアリティ・ショック」などがみられることを明らかにした¹⁶⁾。つまり、外部人材の考える理想の職務の在り方と配属地域との考えの差異が職務に悪影響を与え得るということである。

このように、「地域おこし協力隊」といった地域活性化を担う外部人材に関する質的研究は多くみられるものの、学校と地域の連携を図る外部人材の個人の考えに着目した研究はあまり見られない。そのような中で、学校と地域の橋渡し機能を担う外部人材に着目した研究として、地域・教育魅力化プラットフォームの『地域協働による高校魅力化ガイドー社会に開かれた学校をつくるー』が挙げられる。本書では、特に島根県における「高校魅力化コーディネーター」に着目し、その役割の整理に加え、高校魅力化コーディネーターや行政職員の実際の声を記載している¹⁷⁾。現在、全国的に配置が進められている連携支援員について、実際に学校現場で働く連携支援員や関係職員の語りからその役割を整理しているという点で特質がみられる。また、全国都道府県教育長協議会第2部会(2019)による調査では、全国の連携支援員に焦点が当てられており、連携支援員が実際に担っている役割に加え、連携支援員の導入や活用における課題等を整理している¹⁸⁾。現時点で明確な役割が規定されていない連携支援員の実態を量的調査により明確化し、今後の連携支援員活用の際の課題点を提示

したという点で特質がみられる。

しかし、これらの研究は連携支援員個人の考えといっても、あくまで実際に求められている役割に沿った語りの記載にとどまっており、連携支援員それぞれの教育観等を踏まえたものにはなっていない点が課題として挙げられる。「地域おこし協力隊」に着目した研究にもみられるように、連携支援員がどのような目標を持ち、何を課題として認識しているのかという個人の考えに着目することが、連携支援員の効果的な活用と継続的な雇用につながるのではないか。

Ⅲ 連携支援員の教育観に関するインタビュー調査

1 調査対象

対象者は、連携支援員として働いた経験を持つY県の連携支援員（インタビュー時、退職者2名を含む）4名をスノーボールサンプリング方式によって選定した。

2 調査方法

2022年10月～2023年10月に30分から1時間程度の面接調査を実施した。面接調査では、質問項目として①理想に関する質問、②理想の具体化に関する質問を事前に対象者に送付し、ZOOMを用いた半構造化面接を実施した。面接前には、対象者に研究概要と倫理的配慮について説明し承諾を得ている。

3 データ分析の方法

分析するにあたって、各調査対象者の地域連携の理想に関する語りを中心に、総合的な学習の時間の授業づくりにおいて重視したことや地域連携を推進するための取り組みから、連携支援員の理想とその具体化の過程に関する構成概念を明らかにした。録音したデータはMicrosoft® Word for Microsoft 365 MSO（バージョン 2311 ビルド 16.0.17029.20108）32ビットを用いて、逐語録を作成した。データの分析手法としては大谷が提案したSCAT (Step for Coding and Theorization)を用いた。SCATの具体的な分析過程について、表1は連携支援員AのSCATの一部である。分析については、①テキスト中の注目すべき語句、②テキスト中の語句の言い換え、③それを説明するようなテキスト外の内容、④テーマ・構成概念の順でMicrosoft® Excel for Microsoft 365 MSOに分析フォームを完成させ、ストーリーライン、理論記述、追求すべき疑問・課題を作成した¹⁹⁾。この分析手法を採用した理由としては次の二点が挙げられる。第一に、SCATは質的研究の初学者でも分析が比較的容易に実施できる点である。第二に、SCATの分析においては、その解釈の過程が明

示的になるため、第三者によるチェックが可能となるという点である。

表 1 連携支援員 A の SCAT 分析の過程 (一部抜粋)

番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の 注目すべき語句	<2>テキスト 中の語句の 言い換え	<3>左を説明 するようなテク スト外の内容	<4> テー マ・構 成概念 (前後)	<5>疑 問・課題
80	連携支援員 A	ああ。まず、前提としてなんか自分の理想として、 理想の教育ってか、もうなんかほぼX高校の理想み たいな話なんですけど。理想は持続可能な、あの学 校、持続可能な学校って意味わかんないな。持続可 能性が理想だと思う、持続可能な学校こう魅力化が 理想だと思っている。どうということかっていうと、 さっき言った、あの学校も魅力的になるし、学校も 魅力的になることでX市、まあ地域も盛り上がる って、この状態をあの、持続可能、ずっと長く続け ることが一番の理想だと思っている。かなりもう、概 念的な話で申し訳ないけど。	ほぼX高校の理想 みたいな話/持続 可能な学校こう 魅力化が理想/学 校も魅力的にな る/学校も魅力的 になる/地域も盛 り上がる/持続可 能、ずっと長く 続けること/一番 の理想	教育理念/ 所属先の教 育理念/継 続可能な学 校/目標/学 校の魅力増 進/地域の 活性化/継 続的/教育 理念の軸と なるもの	教育信念/所 属組織の教育 信念/持続可 能な学習機関 /目指すべき 方向/学校の 魅力向上/地 域の活気づけ /持続的/教育 の原点となる 要素	学校と 地域の 持続 可能性	なぜ地域 視点の持 続可能性 を考える のか
ストーリー・ライン		連携支援員AはY県のX高校で連携支援員として勤務した経験を持ち、総合的な学習の時間の設計・運営や生徒募集、放課後の地域系部活動の運営の役割を担っていた。連携支援員Aは普段の授業づくりや地域連携において、多くの意見を取り入れることによる協議的な進行や地域住民の教育に関する洞察の教員への提示、地域住民との日常的な交流を意識して行っている。これらの取り組みを通して連携支援員は学校と地域それぞれの持続可能性を目指している。この理想について、連携支援員Aは地域連携を通じた地域に対する還元の必要性を感じている。しかし、地域への還元に関する経営的視点といった力量不足を感じ、企業へ転職する。					
理論記述		・地域連携に推進に伴い、地域側への還元というような新たな視点での課題が生じる ・理想の具体化において地域連携の過渡期では協力的な教師と協働して活動を推進する					
さらに追究すべき 点・課題		・理想の具体化において地域側に対してどのようなアプローチをとっているのか ・なぜ連携支援員としての立場で力量形成が難しいのか					

IV 調査結果

SCATによる分析の結果、連携支援員A、B、C、Dそれぞれがもっている理想とその具体化の過程に関する語りがみられた。

1 連携支援員Aの場合

連携支援員AはY県のX高校で連携支援員として勤務した経験を持ち、総合的な学習の時間の設計・運営や生徒募集、放課後の地域系部活動の運営の役割を担っていた。連携支援員Aは、連携支援員として働く際の理想として、「あの学校も魅力的になるし、学校も魅力的になることで(市町村名)、まあ地域も盛り上がるって、この状態をあの、持続可能、ずっと長く続けることが一番の理想だと思っている。」というように、学校の魅力を向上させることと、地域を活性化することの2つのアプローチを通じた持続的な地域連携の体制づくりを掲げている。また、「うちのX高校の魅力なんだろうって思った時にやっぱり1番は他と差別化図る意味ではOBの人がこんだけ高校のこと思ってくれてる学校って少ないなと思うし、うちならではだと思ってる。うちの売りだと思ってるんで、そういう卒業生の関係人口みたいなところは、今後も根強くやって行きたいと思うし。」というように、卒業後も生徒が関わり続けられるような環境づくりも同様に理想として掲げている。

以上のような地域の視点を含めた地域連携の持続を理想とする理由として、「やっぱり基本ボランティアでお願いをして。学校の教育のお金もなんか無限

にあるわけじゃないから、基本あのボランティアでお願いしてるけど。やっぱりそこを対等に。学校もお願いしてる立場だから、あの、お願いしてるっていうか、やっぱり何かしらのお礼を地域側にしないといけないけど。」というように、地域連携において地域側への還元が出来ていない現状に課題を感じていることを挙げている。しかし、地域連携における地域側への還元について、連携支援員Aは「じゃあ外からお金持ってくるためにどうしたらいいだろうっていうところがなんか、なかなか、教育って観点だとやっぱり難しいから。そういった意味で、なんかそこを得られるためにっていうところで、その学校に居ることの限界を感じたかなと思いました。」というように、経営的視点を持つ必要性から、連携支援員としての力量形成の限界を感じている。

このように連携支援員の限界を感じる一方で、連携支援員Aは理想の具体化に向けたいくつかのアプローチをとっている。第一に、連携支援員Aは「妥協できなかったこととしては、なんだろうな。みんなで話し合って、授業づくりをしていくっていうことはなんか絶対してたかなと思っていて。」というように、授業づくりにおいてクラス担当教員をはじめとしたさまざまな関係者との意見交換を踏まえ、教育プログラムを再構成するというプロセスをとっている。このようなプロセスをとった背景として、「やっぱり学校組織ってこう、誰が言うかってすごく大事だなと思っていて。(中略)全員で、が納得する、納得するっていうか、まあ、全員がその方向であれば面白いからやってみようって思うような方向で進むようにしていたので。」というように、発言力によって左右されない意見調整の場の重要性を連携支援員Aが感じていたことが挙げられる。また、「それはもう学校だけじゃなくてやっぱ地域側もそうだし、地域側もこの授業に対してなんかここは違うんじゃないってことであれば、先生と、それを言ってどう思いますかみたいな感じで。」というように、連携支援員Aは教員集団だけでなく、地域住民の意見を踏まえた授業づくりを重視している。第二に、「例えば飲食店に行ったとしても土日に行っても結局授業でお世話になっている人だから、この前ありがとうございましたついでに行こうかなというのももちろんあるし。そういう意味で公私混同はしている。」というように、日常生活において地域住民との積極的な交流を行っている。連携支援員Aは「地域の出身」と答えており、地元出身であることが日常的な交流を促進させる要因の一つとなっている。また、連携支援員Aの前任者である連携支援員Bについて、「ていうのと、やっぱり(市町村名)の人、前の連携支援員の方が前任の方がすごい頑張ったっていうこともあって。」というように、前任者による地域との関係性の構築が地域連携の推進に大きく貢献したと答えた。

以上のように連携支援員Aは自身の理想について、地域側の利点を踏まえた地域連携の持続を掲げていることが明らかとなった。そして、この理想の具体化の過程として、教師や地域住民という学校運営に携わる多くの関係者の意見を調整することと、日常的な地域とのかかわりや卒業生とのつながりづくりを行っていることが明らかとなった。

2 連携支援員Bの場合

連携支援員BはY県のX高校で連携支援員として勤務した経験を持ち、総合的な学習の時間のプログラム作りや地域とのコーディネート、生徒のプロジェクト伴走等の役割を担っていた。連携支援員Bは、連携支援員として働く際の理想として、「なんか外に出て何かより、なんかこう、なんて言うんだろうな、リアル。本当の、本当、リアルな社会との接続とか。うんと、なんかやってみることで得る学び。」というように、地域社会における実践的学びの実現を掲げている。また、子どもの観点だけでなく、教師集団との関係性の理想について「別にプロジェクトの内容はなんでもいい。授業内容は何でもよくて。先生たちとなんか一緒にやり遂げるみたい。同じ方向向けたらいいなみたいな方が私は強かったから。そう、その次に授業の内容とかだったかな。」というように、教師集団と協働して目標を達成することを掲げていた。

子どもの観点での理想を掲げる背景として、「あ、なんか一生に一回の学校生活、この時期を過ごすのに、学校の中だけにいることはもったいないなってすごく思ってた。色んな人に出会って、学校と家の往復だけじゃなくて、色んな人に出会って自分を磨ける、磨けることが、磨けたか、どれだけ人に出会ったか、この時期にどれだけ人と出会ったかって結構大きいんじゃないかなって思うようになったかな。」というように、学校内の人間関係だけでなく、地域住民を含めた多様な関係性を構築することの重要性を感じるようになったことを挙げている。

以上のような理想の達成に向け、連携支援員Bはいくつかのアプローチをとっている。第一に、連携支援員Bは「ていうかまあ言ってた。なんで地域に出る必要があるのかっていうことすごいやっぱ言われたから。なんかそこはすごく言ってたかな。なんか地域をフィールドにする。それがよさだよ、なんじゃないかっていうことをひたすら議論してたと思う。」「とにかく、あの、その先生がどんなことを、ひとりひとりの先生がどんな思いを持っているのか、まず聞いて。聞くし、共感するし、あの、その先生の思いを知ろうとするっていうことと。うんと、その上でちゃんと自分はこうなんだけどどう思ってるかとか。」というように、教師と地域における実践的教育の必要性に関する意見交換を行う場を積極的に設けていた。このように、地域における実践を強調する背景として、「えっと、でもやっぱ。うん、人との出会いかな。なんか学校の中だけで終わらせないっていうのは思っていた。だからプロジェクトやる、やらないは別にしても、必ずネットで調べたことがこの地域だったら本当かっていうのを地域の人に聞いてもらったりとか。なんかそこまでのアクションをやってみようっていうのはなんか先生たちと一緒にやって。なんか言われてもそこだけはやってたかな。」というように、授業を通して得た知識を実際の社会において検証することを重視していることを挙げている。第二に、「あとは、そう、あのプロジェクトベースドラニング、PBL みたいなところのイメージがわからない先生が多分いっぱいいたから。実際にリアルに物を作ってみたりとかっていうのを校内研修でやらせてもらった。」というように、探究的な学習の在り方についての

学びの機会の提供を行っている。第三に、「なんかプログラムについての相談をめっちゃした。あの、プログラム作りにいろんな先生に関わってもらった。反対して、そんな先生もちょっと一人ずつ呼んで。私チームで（個人名）と（個人名）とかやってたんだけど、そこで作戦会議やってる時に一人ずつ来てもらって。今ここで悩んでるんですけど、どう思いますかみたいな。なんか相談して。そうするとなんか自分も関わってるから、こうじゃないみたいな、こう、意見してくれるとか、ということ。」というように、授業の設計段階において教師の参加を促すことで、目標の明確化と共有を図るとともに、教師の活動に対する主体性や責任感を醸成していた。また、この授業づくりに関しては「あとは、最終的には、最初は地域との間になったんだけど、最後は地域の人と先生が実際に打ち合わせしてもらったりとか。なんかそういう場を設定したかな。」というように、授業づくりの最終段階において、地域住民と教師が協議を行う場を設定し、地域連携を持続可能にする仕組みづくりを意識して行っていた。

以上のように、連携支援員Bは自身の理想について、地域社会における実践的な学びの実現と教師集団と協働して目標を達成することを掲げていることが明らかとなった。そして、この理想の具体化の過程として、教師と地域連携に関する意見を交流する機会を積極的に設けることや、地域連携に関するプログラムの研修の実施とプログラムへの参加の促しを行っていたことが明らかとなった。

3 連携支援員Cの場合

連携支援員CはY県のZ高校で連携支援員として勤務しており、総合的な学習の時間を中心としたカリキュラム設計と日々の運営、授業に関わっていく地域住民との橋渡し、小・中学校のキャリア教育の運営の役割を担っていた。連携支援員Cは、連携支援員として働く際の理想として、「あのなんか夢中になるみたいな、何かに夢中になるとなんか勝手に探求していくっていうか。あのこっちがなんか意味づけするとか、もちろんそういう場面も必要だと思うんですけど。なんかこうグッとその子のなんかスイッチが入って夢中になって気付いたら凄い探求してたみたいな。なんかそういう経験というかは一人でも多くの子ができると、なんかいいなあっていうか。」というように、生徒がそれぞれの関心に没入し、自発的な学びを持続できるようになることを掲げている。

以上のような理想の達成に向け、連携支援員Cはいくつかのアプローチをとっている。第一に、「そうですね。大きなあの枠組みというか、こんな形にしようみたいなのは、どっちかっていうと学年主任だったりとか、僕とかで設計意図とかは伝えた上で、中身の作りこみは各ゼミで、先生の得意分野も生かしてやってもらいたいな感じで。なんか何て言うんですかね、生徒自身もなんかやらされた授業が、自分で選ぶみたいな。与えられたものをこなすっていうよりは、あのなんか選択肢がある中で自分で選ぶみたいなので。」というように、授業づくりにおいて、まず授業計画の意図を提示したうえで、内容に関しては教師に委任し、教師の専門知識を最大限に活用してもらおうという方法をとって

いる。そして、授業を大学のゼミの形式にすることにより、生徒の主体的な学びの選択の機会をつくっている。第二に、「強力に後押ししてくれる中間管理職的なポジションの人」と「若くてちょっとこう活きの良いというか、あの世代が結構主軸」というように、学校の内部構造の変化を踏まえ、協力的な教師と共に地域連携に関する活動を推進している。第三に、「そうですね、多少そういうあの地理的特性とか、まあ地域特性とかも踏まえて割と小・中で、さっき(市町村名)でっていう話が出ましたが、(市町村名)の小学校とかにも高校生授業で参加したりするんですけど、元(市町村名)で働いてたメンバーがいまこういうふうにいたりするので、そういうなんか人との関係性的にも割とすぐつながれるみたいなのは特にここ2、3年ぐらいはだいぶ深まってきたかもしれないですね。」というように、職場間の連携を促進する架け橋の存在や教育行政職員の参加による連携強化により、地域からの協力を得る体制づくりを行っている。

以上のように、連携支援員Cは自身の理想として、個々の生徒がそれぞれの関心に没入し、自発的な学びを持続できるようになることを掲げていることが明らかとなった。そして、この理想の具体化の過程として、教師の専門知識を最大限に活用してもらうための授業設計や教師と地域連携に関する意見を交流する機会を積極的に設けること、協力的な教師との協働、地域からの協力を得るための体制づくりを行っていたことが明らかとなった。

4 連携支援員Dの場合

連携支援員DはY県のZ高校で連携支援員として勤務した経験を持ち、現場の教師に伴走しながらの地域との橋渡し、学校運営における地域住民の関与の促しといった役割を担っていた。連携支援員Dは、連携支援員として働く際の理想として、「僕らが社会を前進させるために教育をしてると思ってるから。そういう子たちを育てないって思うから。自分たちでルール作りをさせてみて、失敗したとしてもそれは糧になると思うから。やっぱやらせるべきだと僕は思うんですよね。」というように、教育を通した社会進展に向けて、自律的な規則決定の機会を設け、実践的な経験の積み重ねを生徒に課すことを掲げている。

以上のような理想の達成に向け、連携支援員Dはいくつかのアプローチをとっている。第一に、「この学校とかこの地域にとっては、10年後、20年後の姿ってものすごく大事なんですよっていう話をやっぱ経営会議の中では散々しますね。学校経営目標、中長期の目標とかを作ったり、それを進言したり、提言したりしながら学校経営チームを作っているっていう感じですね。」というように、中山間地域における長期的な視点を持つことの重要性を踏まえ、教師との積極的な議論を行っている。第二に、「ここはこの地域にとって唯一の高校なので。ここが要は最高学府なんです。専門学校もないし、短大も大学もないので。その最高学府であるところが今、人材の要なわけですよ。そこが町が目指してる方向性と一致しないわけにはいかないんですよ。」というように、高等教育機関の存在しない地域における住民の問題意識との合致の必要性を意

識している。第三に、「そうですね、もうめっちゃめっちゃいろんな苦労があったんですけど。一番苦労したこと。一番苦労したのは、やっぱりそれが何のためになっているか目的が無いことをやっぱ続けるっていうこと。なんかその何度、それ何の目的でやってるのかって聞いてもちゃんとみんな明確な答えを返してくれないみたいなのはやっぱり苦労しましたね。(中略)目的無いままその続けられるのってどうしてなんだろうみたいなのはよくぶつかってましたね」というように、目的が不明確な行動を継続することに困難を感じており、教師の行動の目的を確認するための議論を積極的に実施していた。

以上のように、連携支援員Dは自身の理想について、実践的な経験の積み重ねを生徒に課すことを通した社会進展への貢献を掲げていることが明らかとなった。そして、この理想の具体化の過程として、長期的な目標設定に関する教師との積極的な議論や住民との問題意識の共有、教師の習慣化した行動の目的を確認するための議論を行っていたことが明らかとなった。

V 考察

1 連携支援員はどのような教育観を持っているのか

主に学校と地域の橋渡し機能を果たすことが求められている連携支援員は、多様な理想を持って役割を遂行していることが明らかとなった。

第一に、地域連携の黎明期を担った連携支援員には、学校組織や教師集団と協働して地域連携を推進することを目指すという特質がみられることを指摘できる。まず、連携支援員Bは地域連携を通して「先生たちとなんか一緒にやり遂げる」ことを目指している。地域連携の黎明期を担ったBにとって、教師に地域連携の必要性を実感してもらうことが優先事項となっていた。同じく、地域連携の黎明期を担った連携支援員Dも、地域連携を通して「学校の当たり前をアップデートする必要がある」と述べているように、学校組織の改革を目指している。このように、地域連携の黎明期を担った連携支援員は学校組織や教師集団との協働を通じた地域連携の推進という理想を持つ傾向がみられる。

第二に、地域連携の過渡期を担った連携支援員は、地域連携の次の段階として、地域側への還元のあり方や自身の興味・関心に基づいた授業づくりを推進するという特質がみられることを指摘できる。この背景として、前任者である連携支援員が学校内の教師の意識改革や地域住民との関係性の構築に努めたことによる地域連携の活動の進展が挙げられる。連携支援員Aは自身の理想として、「学校も魅力的になることで(市町村名)、まあ地域も盛り上がる」というように、地域連携を通して地域側のメリットを生み出すことを挙げている。また、連携支援員Cは、「授業者のなんかこうこれが面白いとか、自分もこれもっと学びたいみたいな題材が、えっと教材になると結局その熱量が結構生徒にも伝わるなみたいなことは。」というように、教育者の興味関心に基づいた授業づくりを理想として掲げていることが明らかとなった。

その一方で、連携支援員の持つ理想には、地域連携を通して生徒の学びを充実させるという共通点もみられる。連携支援員Aは「卒業生」という長期的な

視点での生徒の学びの保障，連携支援員Dは「自分たちでルール作りをさせてみて」というような自律的な規則決定の機会の設定など，それぞれの観点で生徒の学びの充実を目指していた。連携支援員は総合的な学習の時間や生徒のプロジェクト伴走というような子どもと頻繁に関わる役割を果たすことが求められている。そのため，子どもの教育の充実という理想を持ったうえで雇用される連携支援員が多いのではないかと考える。

以上のように，連携支援員が抱く理想について，黎明期においては教員集団との関係性に関するものであるのに対し，過渡期においては地域連携の次の段階としての地域還元の方法の模索や教育者の興味関心に基づく授業づくりに関するものを抱く傾向があることが明らかとなった。

2 理想を具体化する過程について

このように共通点は見られるものの，地域への還元や学校の当たり前のアップデートといった地域連携に関する多様な理想を連携支援員は持っている。このように多様な理想を持つ連携支援員は，主に教師集団との協働を通して理想の具体化を図っていることが明らかとなった。

まず，地域連携の黎明期を担った連携支援員B，Dは自身の理想を，学校組織の方針や教師の地域連携に対する考え方を変えるという過程を通して達成しようとしていた。この背景として，地域連携の黎明期においては学校現場における地域連携の意義に対する理解が不十分であり，活動を推進しづらい雰囲気があることが挙げられる。連携支援員Bは，授業内容の充実を後回しにするほど，教師とともに地域連携の活動を推進することを重視していた。また，連携支援員Dは「学校がその今の当たり前を自分たちだけではもうアップデートできないと僕は思ってるんです。つまりもっとというと先生たちだけでは今の教育を作れないと思うから，そのアップデートを図るためにいわゆる地域，外部と連携をした方が良いんじゃないかと思ってるっていう感じですかね。」というように，学校組織の伝統的な文化を変革することを目指している。このように，地域連携の黎明期を担う連携支援員は，自身の理想の達成に向け，学校組織や教師の意識改革を行う必要性を感じやすいということが明らかとなった。

また，地域連携の過渡期に連携支援員を担った連携支援員A，Cは，協力的な教師と共に地域連携を推進し，自身の理想を達成しようとしていた。この背景として，地域連携の過渡期となり，学校内において地域連携に協力的な姿勢を持つ教師が増えてきたことが挙げられる。連携支援員Aは「総合的な探究の時間の担当の先生が一人いるので(中略)学校内のまあ教員同士の調整は主に先生にやってもらって。おれは後半の方，地域人材コーディネーターってことで」というように，探究担当の教師と役割分担し，地域連携を推進していた。また，連携支援員Cは「強力に後押ししてくれる中間管理職的なポジションの人がこう出てきたのと。」というように，学校組織の変容を踏まえ，自身の理想に協力的な教師との協働を通し，地域連携を推進していた。

以上のように，地域連携の黎明期を担った連携支援員は教師集団や学校組織

を変革すること、地域連携の過渡期を担った連携支援員は協力的な教師と協働することというような活動時期の違いによる理想具体化の過程の違いがみられることが明らかとなった。

3 理想を具体化する方法について

自分の理想をそれぞれ異なった過程を経て実現しようとしている連携支援員は、その具体化の方法においても多様である。

第一に、連携支援員は、学校内の地域連携に対する考え方を積極的な議論を通して変容させようとする方法をとっていることである。連携支援員Aは「全員が納得する形で授業づくりを進める」というように教員全体の意見調整を行い、同様に連携支援員Bも「先生の思いを知ろうとする」というように教師の意見を受け入れることを意識して行っていた。また、教師との対立が多かったと答えた連携支援員C、Dは学校経営目標に関する議論や非協力的な教師との議論を繰り返し行っている。以上のように、連携支援員は自身の理想を具体化する際に、学校内において頻繁に関わる教師との意見調整を意識的に行っていることが明らかとなった。

第二に、連携支援員は教師との意見調整を行うと同時に、それとは異なる方法で教師以外の様々な人にも働きかけ理想の具体化を図っていることである。連携支援員Aは、学校外における日常的な地域住民との交流を通して地域との関係性の構築を図っている。また、連携支援員Aが地元出身であることも地域住民との関係性の構築に大きく影響している。連携支援員Bは地域連携に関するプロジェクトの研修の実施や非協力的な教師に実際にプロジェクトに参加してもらおうといった方法をとっている。このような取り組みについて、連携支援員Bは、地域連携に協力的な一部の教師との協働により実施したと答えた。連携支援員Cはゼミ形式の授業づくりを通して教師の専門性を発揮させることや、協力的な教師との協働を通して地域連携を推進している。連携支援員Dは企業出身という強みを生かし、長期的な視点での目標の設定に関する議論に地域住民の視点で参加することを意識して実施している。

以上のように連携支援員は教師の意識改革を土台として、それぞれの専門性や協力的な教師との協働を生かし、理想の具体化を図っていることが明らかとなった。

VI おわりに

本研究の成果として、以下の2点を挙げることが出来る。

第一に、連携支援員の教育観に関する語りから、連携支援員が抱いている多様な理想を明らかにした点である。黎明期の連携支援員は学校組織の方針や教師の地域連携に対する考え方を変え、教育をより良いものにすることを理想とし、過渡期においては、地域連携の次の段階として、地域側への還元のあり方や教育者自身の興味関心に基づいた教育の推進といった理想を掲げることが明らかとなった。

第二に、連携支援員の理想具体化の過程について、教師集団に対するアプローチを明らかにした点である。連携支援員は自身の専門性や協力的な教師との協働を通して自身の理想を具体化しようとしていることが明らかとなった。

今回の調査は、Y県における連携支援員を対象にし、分析を行った。しかし、Y県という限られた地域における連携支援員であったことを踏まえると、連携支援員の全体像を明らかにしたとは言い難い。また、理想具体化の過程について、教師集団へのアプローチに関する語りは多くみられたものの、地域へのアプローチに関する語りはあまり見られなかったことも、質問項目等の見直しにおける課題としたい。今後は、分析の対象者を増やすとともに、質問項目を見直し、地域へのアプローチの観点を含めた理想具体化の過程とその方法を明らかにしたい。

（本論文は、波多野と桑原が共同で企画し、波多野が執筆したうえで、桑原が全体を調整した。）

【註】

- 1) 全国都道府県教育長協議会第2部会「地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～今後、求められるコーディネーターの在り方～」2019年, p. 3.
- 2) 同上, p. 8.
- 3) 同上, pp. 6-7.
- 4) 同上, p. 26.
- 5) 国立教育政策研究所「平成 27 年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書」2017 年, p. 56.
- 6) 全国都道府県教育長協議会第2部会「地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～今後、求められるコーディネーターの在り方～」2019 年, p. 74.
- 7) 松岡尚敏「社会科教育における地域連携の動向と展望」日本社会科教育学会, 『社会科教育研究』No. 102, 2007 年, p. 1.
- 8) 同上, p. 1.
- 9) 同上, pp. 2-7.
- 10) 同上, p. 9.
- 11) 井上昌善「外部人材と子どもの熟議を促す社会科授業構成の原理と方法—地理的分野「地域に届けるハザードマップ」の開発と実践を通して—」全国社会科教育学会, 『社会科研究』, 第 95 号, 2021 年, p. 4.
- 12) 同上, p. 11.
- 13) 同上, p. 11.
- 14) 総務省「地域おこし協力隊について」2022 年, p. 1
[https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-
gyousei/02gyousei08_03000066.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html) (最終閲覧 2024 年 1 月 8 日)
- 15) 小林悠歩・中塚雅也「農山村における外部人材の継続的な協働を促す働きかけ—福井県越前町熊谷区の事例から—」地域農林経済学会, 『農林業

問題研究』, 58(2), 67-74, 2022 年, p. 74.

- 1 6) 柴崎浩平・中塚雅也「地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程」地域農林経済学会, 『農林業問題研究』, 54(2), 25-35, 2018 年, p. 33.
- 1 7) 地域・教育魅力化プラットフォーム(編)『地域協働による高校魅力化ガイドー社会に開かれた学校をつくるー』岩波書店, 2019 年, pp. 66-79.
- 1 8) 全国都道府県教育長協議会第 2 部会「地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～今後, 求められるコーディネーターの在り方～」2019 年, p. 26.
- 1 9) 大谷尚『質的研究の考え方』名古屋大学出版会, 2019 年, pp. 286-294.

A Study on the Formation of Educational Philosophy of Collaboration Coordinators
Linking Schools and Communities
-Focusing on the Process of Embodying Ideals-

HATANO Masatoshi*1 KUWABARA Toshinori*2

This research focuses on the educational philosophy of collaboration coordinators and aims to clarify the ideals regarding education and the process of their realization among collaboration coordinators, through interview surveys. The subjects are four individuals with experience as collaboration coordinators in Y Prefecture. In recent years, with the promotion of an "education curriculum open to society," there has been progress in the development of classes in collaboration with local communities and the placement of collaboration coordinators, including "local coordinators," in school settings. Quantitative research, such as the National Prefectural Education Directors Association Subcommittee (2019) and the Regional Education Attraction Platform (2019), has been conducted to understand the actual conditions of collaboration coordinators, drawing attention to their role. This research aims to analyze the ideals and the process of materializing these concepts of collaboration coordinators, who serve as a bridge between schools and communities, and to elucidate the process of forming their educational philosophy.

Keywords: collaboration coordinators, educational view, ideal, embodiment

*1 Graduate School of Education, Okayama University

*2 Faculty of Education, Okayama University